



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.adores.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長 (氏名) 上原 聖司 TEL 03 (5843) 8888
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,010	15.1	1,318	212.9	1,168	214.1	943	469.7
25年3月期	19,991	—	421	—	372	—	165	—

(注) 包括利益 26年3月期 944百万円 (765.2%) 25年3月期 109百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.78	—	8.9	5.6	5.7
25年3月期	1.36	—	1.6	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,628	10,967	53.2	78.77
25年3月期	20,683	10,162	49.1	72.98

(参考) 自己資本 26年3月期 10,967百万円 25年3月期 10,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,349	△957	△342	2,846
25年3月期	2,072	△954	△2,661	1,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	84.1	1.4
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	278	29.5	2.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		55.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	4.3	900	△31.7	750	△35.8	500	△47.0	3.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —— 社（社名）、除外 —— 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	139,259,092株	25年3月期	139,259,092株
26年3月期	22,078株	25年3月期	20,114株
26年3月期	139,237,483株	25年3月期	121,975,609株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,632	△13.9	961	154.6	910	170.2	762	437.1
25年3月期	19,314	△11.6	377	△62.3	337	△63.8	142	△84.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.48	—
25年3月期	1.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	17,166		10,768		62.7		77.34	
25年3月期	17,788		10,144		57.0		72.85	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,768百万円 25年3月期 10,144百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州諸国の緊縮財政や新興国の景気減速懸念など不透明感は拭いきれない状況にあったものの、政府主導のデフレ脱却を目指す経済対策や金融緩和政策等が奏功し、全体としては景気の回復に向けた明るさも垣間見えた景況感にて推移致しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、昨年度に子会社としたキーノート株式会社（以下、キーノート）および株式会社ブレイク（以下、ブレイク）との通期連結初年度として、短期的な収益確保のみならず、中期的な収益基盤の構築に向けたグループ経営に注力致しました。特に経営リソースの集中と効率化に向けて、7月には商業建築部門を当社からキーノートに集約したほか、当社内にて親会社のJトラストと連携したアセット事業の開始、一方で、カプセル自販機設置運営事業や収益性の低い店舗を閉鎖・集約するなど、より効率的にグループリソースを活用できる体制を目指しました。

財務面におきましても、グループ内の資金を効率化させるべく、平成25年12月10日付「子会社の借入金の一括弁済に関するお知らせ」のとおり、ブレイクが当社グループ参画以前に借り入れた長期借入金を一括にて期限前弁済するなど、金利負担削減と企業信用力の確保を両立させながら機動的な経営を可能とする財務戦略に取り組みました。

こうした中、当社単体の有利子負債残高におきましても3,727百万円まで圧縮が進むなど、昨年度のリファイナンス後、着実に実質無借金経営に向けた基盤づくりが進捗しております。さらにこの財務体質の健全化は、当社グループとして注力しているアセット部門における、物件の取得・融資支援体制にも追い風になるなど、次なる事業展開へプラスに働いております。

また、当社グループの営業面におきましても、グループ連携とリソースを生かした活動に邁進致しました。

当社とブレイクが展開する主力のアミューズメント事業におきましては、「集客」を最重要課題に掲げ、売上の中核であるメダルゲームジャンルにおける単価施策を中心としたアドアーズ独自の強みを伸ばしつつ、景品販売を主軸とするブレイクが強みとするプライズジャンルの強化に注力致しました。さらに店舗ロケーションを活用したコラボレーション企画などの販促活動も積極的に展開し、情報発信力の強化に努めることで、ライトユーザーや従来とは異なる顧客層への訴求を図ったほか、不採算店舗の閉店を進めることで集客力の強い店舗へリソースを集中するなど、既存店の収益性の向上につながりました。

当社グループとして第2の柱と位置付けた不動産事業におきましても、一戸建分譲を中心としているキーノートにおいては、消費税増税前の駆け込み需要に対応する物件と建築職人の確保に苦慮しつつも、前年度に比べて増収増益を確保致しました。また、Jトラストグループのリソースを活かすべく当期より当社にて事業開始したアセット部門におきましても、複数の収益・販売用物件の取得だけでなく流動化不動産の取り扱いを進める等、立ち上げ初年度より収益貢献を果たすに至っております。

建築事業におきましても、メインクライアントであるパチンコホール業界等における工事価格競争が激化する中、デザインや設計における当社独自のノウハウやリソースを、グループ内にて集中・効率化することをめざし、前述のとおり、当社からキーノートへ事業集約を進めた結果、下期以降は複数の大型案件を獲得するなど、上期の軟調傾向から脱却し徐々に軌道に乗りつつあります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高23,010百万円（前期比+15.1%）、営業利益1,318百万円（前期比+212.9%）、経常利益1,168百万円（前期比+214.1%）、当期純利益943百万円（前期比+469.7%）の増収増益となりました。

なお、各利益項目におきましては、期初予想を大きく超える結果となったことから、平成26年5月12日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、業績予想の修正開示を行っております。

セグメントの業績は、次の通りであります。

〈事業別概況〉

【アミューズメント事業】

主力事業であるアミューズメント事業のアミューズメント施設運営部門におきましては、「集客」を最重要課題に、メダル貸出単価「1,000円=500枚」施策を全面展開しながら、ユーザー層に合わせた独自性の強いイベントを複合的に展開するなど、売上の4割以上を占めるメダルゲームジャンルの強化に注力致しました。

新規顧客の獲得におきましては、店頭集客の要であり、メーカー機能のアドバンテージを活かせるプライズジャンルの強化に注力し、老若男女問わず人気のキャラクターから、乙女系と呼ばれるコアなアニメコンテンツまで、幅広い分野を網羅したラインナップ強化を図りました。さらに、この集客効果を加速させるべく、販促・ブランディング活動をも手掛け、情報発信力の高い運営店舗での人気コンテンツとのコラボレーション企画やマスメディアへの積極的な露出なども進めてまいりました。

また、新たな遊戯シーンの提案として、カラオケアドアーズ秋葉原店での日本独自のサブカルチャーを模したコンセプトルームへの改装や、門前仲町店のダーツ専門フロアへのリニューアルなど、従来とは異なる顧客層へのアプローチも展開致しました。さらに、広がる顧客層に対応し、新規顧客にとっても入りやすい店舗作りへの中期的な布石のひとつとして、店舗スタッフの女性採用と活用を推進した結果、女性スタッフの構成比率は47.5%と、前期末時点の35%より大幅に増加致しました。

このように、主力のメダルゲームジャンルとプライズゲームジャンルへの注力によって、既存店の在客数前年比は安定的に100%を超えました。ビデオゲームジャンルがスマートフォンやソーシャルゲーム等の影響を受け低調基調が続く中、トータルでの既存店売上高前年比こそ96.3%と前年を割り込みましたが、収益面では前年水準を大幅に超えることができました。

さらに、ブレイクのアミューズメント景品の製造・販売部門におきましても、ヒットを見据えた人気キャラクターのライセンス取得と製造の傍ら、万人向けにポイントを押さえた自社景品開発や、取り扱い景品の幅広いジャンルの網羅と、先を見据えた的確な景品選別による販売戦略によって、売上・利益ともに前年同水準を確保することができました。

その結果、アミューズメント事業の業績におきましては、売上高は16,613百万円(前期比+1.1%)、セグメント利益1,315百万円(前期比+35.3%)と増収増益となりました。

●既存店売上前年比推移

	4月	5月	6月	第1Q 平均	7月	8月	9月	第2Q 平均	上半期 平均
既存店売上 高前年比	92.0%	96.0%	97.9%	95.3%	96.3%	103.2%	95.3%	98.4%	96.9%
	10月	11月	12月	第3Q 平均	1月	2月	3月	第4Q 平均	下半期 平均
既存店売上 高前年比	93.1%	95.1%	97.0%	95.1%	101.4%	92.8%	93.8%	96.2%	95.7%

当連結会計年度における退店につきましては、アドアーズ海老名店、アドアーズ三ツ境店、アドアーズDEN池袋店、アドアーズ川越店、アドアーズ川口店、アドアーズ蒲田西口店A館、ゲームファンタジア東中野店、アドスロ高田馬場店、アドアーズ鶴見店A館、アドアーズ大和店B館、アドアーズ行徳店、の11店舗に加え、ブレイクが運営するゲームゴールデン上野店を閉店しており、当連結会計年度末時点における店舗数は56店舗となりました。

なお、当決算短信発表時点におきましては、さらにレンタルアドアーズ町田店、レンタルアドアーズ藤沢店の2店舗を閉店しておりますが、同店舗はJトラストグループ傘下のKCカード株式会社出資の店舗であるため、前述の店舗数には含めておりません。

〔不動産事業〕

当社グループとして第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、一戸建分譲を中心としているキーノートにおいては、国内景気の回復機運を背景に、消費税増税前の駆け込み需要などによる用地、および建築職人の確保に苦慮しつつも、前年度に比べて増収増益を確保致しました。

Jトラストグループのリソースを活かすべく、当期より当社にて事業開始した不動産アセット部門におきましても、都内を中心に複数の収益・販売用物件の取得だけでなく、流動化不動産の取扱いなどを進める中で、立ち上げ初年度より好調に推移したこともあり、同不動産事業はアドアーズグループの新たな収益源として大きく貢献致しました。

以上の結果、不動産事業における売上高は4,987百万円(前期比+257.0%)、セグメント利益504百万円(前期比+538.5%)となりました。

〔建築事業〕

建築事業におきましては、メインクライアントであるパチンコホール業界等における工事価格競争が激化する中、デザインや設計における当社独自のノウハウやリソースを、グループ内にて集中・効率化することをめざし、平成25年7月以降当社からキーノートへ事業集約を進めました。体制変更後の下期以降はパチンコホールやカラオケ店等の複数の大型案件を獲得するなど、上期からの軟調傾向から脱却し、徐々に軌道に乗りつつあります。

以上の結果、当事業における売上高は1,407百万円(前期比△34.7%)、セグメント利益75百万円(前期比+51.6%)となりました。

なお、セグメント利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

(次期の見通し)

当連結会計年度におきましては、子会社2社を含めたアドアーズグループとしての初めての通期事業年度であります。前期比で増収増益を確保したほか、期初に掲げた収益目標も達成するなど、概ね好調に推移致しました。次期におきましては、足元の景気こそ明るい兆しがあるものの、消費税増税による個人消費の減退など、楽観視はできない状況にあります。とりわけ、主力事業であるアミューズメント業界におきましては、個人消費動向がその売上に影響するだけでなく、増税分の負担を価格転嫁しにくいジャンルがあるなど、収益面では厳しい影響が想定されます。

こうした中、平成26年5月2日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」のとおり、より機動性を重視し、責任と権限を明確化した経営へ転換することで、この難局を乗り切るべく、社長の齊藤慶を単独代表とした代表取締役1名体制へ移行することと致しました。

また、アミューズメント事業におきましては、増税後の個人消費動向を慎重に見定めながら、収益性が高く、価格の柔軟性のある主軸のメダルジャンルの更なるサービスの拡充や、商品力と販促力によって独自性と差別化を図れるプレイズジャンルに引き続き注力することで、売上増強を目指します。

さらに、女性スタッフの積極採用と活用を推し進める中で個店ごとの魅力やサービスを高めつつ、翌期以降の拡大成長に向けて、ゲームおよびカラオケにおける新規店舗の開設など、攻めの戦略にも着手してまいります。

また、アミューズメント景品の製造・販売部門におきましても、適切なコストコントロールと、全国に広がる販売網を活用して先々のニーズを見据えた商品提供を図るとともに、これまでの取り扱いラインナップの幅を広げることや製造拠点の拡充など、次期以降の拡大戦略への下地づくりを進めてまいります。

不動産事業の一戸建分譲部門におきましては、消費税の増税後も依然として根強い潜在的な住宅取得ニーズをふまえ、積極的に注目度の高い用地の仕入れや、仕入れ地域の幅を広げることで、収益機会の拡大に努めてまいります。また、今期アドアーズグループの新たな収益の柱となったアセット部門におきましては、引き続きJトラストグループの情報網とリソースを全力で活かしながら、売却・保有の両面にわたり収益不動産を積極的に手掛けていくことで、収益力の拡大を図ります。

また上記のメイン2事業以外の、建築事業におきましては、当社の強みであるデザイン力を活かした収益性の高い案件を積極的に狙っていくとともに、次期においてはメイン事業であるアミューズメント・不動産に続く事業の構築を最重要課題と掲げ、当社グループリソースを活かした新規事業を推進することで中長期を見据えた新たな収益の柱の構築を目指します。

これらの活動を通じた次期当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高24,000百万円、利益面につきましては、営業利益は900百万円、経常利益750百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて54百万円減の20,628百万円となりました。これは主として販売用不動産の取得があるものの、アミューズメント施設機器の減少、敷金及び保証金の減少によるものです。

負債総額につきましては、前連結会計年度末に比べて860百万円減の9,660百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金等、未払金及び長期借入金の減少によるものです。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べて805百万円増の10,967百万円となりました。これは主として当期純利益の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,349百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上及び税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の資金の使用となりました。これは主として借入金の圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,846百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.2
債務償還年数 (年)	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題として認識しております。その利益還元の主となる配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、将来の経営環境や中長期的な事業計画に基づいた新規出店や既存店等の設備資金、また、収益不動産や新規事業に充当するために必要な投資資金とのバランスを総合的に勘案した上で、利益還元の充実を図ってまいります。

こうした配当方針の中、当期の配当につきましては、想定収益を確保できたことをふまえ、当社へのご支援を賜った株主の皆様への利益還元を果たすべく、当初より予定しておりましたとおり、一株あたり2円の配当を実施致したいと考えております。

また次期におきましては、現時点では厳しくなる事業環境と、当社の収益も当期を下回る見通しの中におきましても、主力のアミューズメント事業と軌道に乗り始めた不動産事業を中心に、Jトラストグループの中核を担う企業として当期達成した経常利益10億円の早期回復に向けてグループ一丸となって邁進する中、安定かつ充実した配当の実現を目指す考えのもと、一株あたり2円（予想）の期末配当と致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また当社グループとしても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当社グループの事業について**A. アミューズメント事業について****ア 法的規制について**

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制となっております。当社グループは、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗運営を行っておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ 出店政策について

当社グループは平成26年3月31日現在、アミューズメント施設として56店舗を運営しております。現時点では規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めて収益力・マーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社のみならず他余暇産業業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ運営のアミューズメント施設はほとんどの店舗を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人の方針変更による賃貸借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ 増税による影響について

当社グループは、一般消費者を対象としたアミューズメントを中心とした娯楽提供を主力事業としておりますが、顧客層の広がりから国内の景況感や消費者心理と、市場の活況との間には相応の相関を有する状況にあります。消費税の増税はもとより、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによって、個人消費への抑制心理が働いた場合、当社の業績に及ぼす可能性があります。

また、一部ゲームジャンルにおいては、1回の遊戯に対して100円、200円、500円と定額での遊戯スタイルが浸透しているものがあり、こうした100円硬貨を用いたワンコイン型のジャンルにおいては消費税などの価格転嫁が難しい側面があります。内部コストの圧縮、また価格改定等により収益確保に努めるものであります。上述の消費者心理、理解状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ スマホ・ソーシャルゲームの台頭について

スマートフォンの普及を媒介に躍進する各種ソーシャルゲーム（無料ゲーム含む）の台頭は、人々の遊戯に対する消費意識に変化を与えており、当社グループ運営のアミューズメント施設における来客数・消費単価にも変化が表れております。今後の波及次第によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間1,791億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社グループはアミューズメント事業が主力であり、その施設運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社グループは、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ 景品の開発、ライフサイクル、品質について

当社グループが取り扱う景品の一部は、キャラクターの人気を活かした商品となりますが、このキャラクター人気には流行り廃りがあり、また、開発プロセスにおいては商品化まで数か月を要するなど、ある程度先を見通した商品開発を必要とします。

こうした中、取り扱いキャラクターの分散や機動的な仕入体制を取ることで、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクター自体のライフサイクルが短い場合や、消費者に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、ヒット商品の開発を行っても一時的な人気にとどまった場合など、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合、ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ 個人情報の管理について

当社グループではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク 人材の育成及び確保について

当社グループが強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社グループ理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るほか、女性に向けた勤務体系やキャリアパスなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社グループにとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

ケ 少子化問題について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。

こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社グループでは、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

コ 出店地域での大規模災害の発生について

当社グループのアミューズメント事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社グループではBCP (Business Continuity Plan) に基づく災害対策本部の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。また、東日本大震災の発生時のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

B. 不動産事業についてア 各種外的要因による購買者の需要動向のリスク

当社グループの不動産事業は、対法人向けの収益不動産の取得・売却、保有ならびに保有時テナントリーシング、対個人向けの戸建分譲を行っており、景気動向、金利動向、地価動向といった外的要因により、賃借人あるいは購買者の需要動向が左右されるため、賃借・購買需要の極端な縮小や税制の変更などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 増税による個人消費への影響について

当社グループの戸建分譲部門においては、消費税の増税、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などによる消費マインドの冷え込み、一方で税制変更などによる需給バランスの悪化によるコスト増、建材の高騰等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 引渡し時期の遅延による業績変動のリスク

不動産事業における戸建住宅の販売においては、物件の引渡し時が売上の計上時期となります。建築も含む案件次第によっては、天災やその他の予想し得ない事象による工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期に大幅な遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 建築事業についてア 競争激化のリスク

当社グループの建築事業のうち商業施設向けの設計・施工については、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ 売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と長らく言われております。一方、出店規模も大型化の傾向が顕著であることから、パチンコホールの内外装工事は受注額も大きくなる傾向にあり、さらに受注競争によっては債権回収期間も長期化する状況も見受けられます。当社グループでは、債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ 建築資材の調達における原価高騰のリスク

当社グループは、建築資材の調達において一定のスケールメリットと各種協力会社の協力・連携により原価を抑えておりますが、未だ不安定さを残す市場動向次第では、国内の景気回復・住宅開発の動向と相まって、他の製品および原材料も含めて全体の価格変動も予想され、販売価格への転換が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 新規事業についてア 特定の取引先・協力先との関係

当社グループの新規事業においては、その事業安定の早期化や確実性の向上、協業によるシナジー創出による独自性の確立のため、特定の取引先とのリレーションを軸にして、その事業を推進するものがあります。こうした関係においては、単純な収益メリットのみならず、双方の事業メリットを図るWin-Winとなることを前提としたスキームを構築するよう努めるほか、相手方の経営方針の変更等のリスクを保全した契約を締結するよう努めております。

① その他のリスクについてア 為替レートの変動について

当社グループは、主に日本国内で事業活動を展開しておりますが、一部景品については海外においても取引を行っており、為替レートに予期しない大きな変動や、急激な変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ 長期金利変動リスク

当社グループの銀行等からの借入金につきましては、変動金利の借入金も含まれております。今後の金融情勢次第ではありますが、金利の上昇変動によって支払利息の負担が上昇した場合は、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

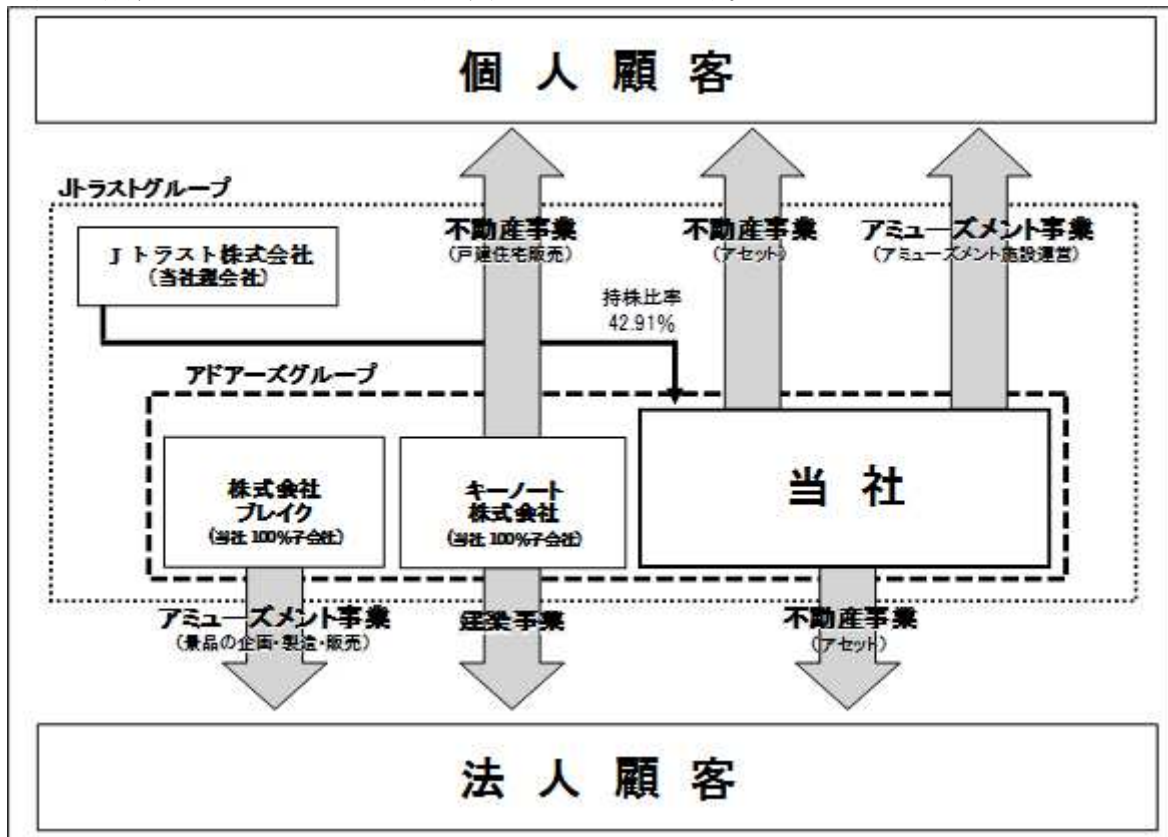
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社により構成され、アミューズメント施設運営からアミューズメント景品の企画・製造・販売を含む「アミューズメント事業」、個人・法人向けの不動産売買・中古住宅再生・不動産仲介・テナントリーシングを行う「不動産事業」、各種商業施設の設計・施工を行う「建築事業」の3部門にわたって、事業展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下の通りとなります。

区分	当社および子会社の当該事業における位置付
アミューズメント事業	全国56ヵ店（平成26年5月13日時点）のアドアーズブランドのアミューズメント施設の運営、ならびにアミューズメント施設向けの景品企画開発、製造・販売
不動産事業	個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・保有・リーシング
建築事業	パチンコホールやカラオケ店、飲食店等を中心とした各種商業施設の設計・施工

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成25年2月18日付「アドアーズ株式会社によるJトラスト株式会社子会社であるキーノート株式会社および株式会社ブレイクの完全子会社化に向けた株式交換契約締結に関するお知らせ」のとおり、Jトラストの子会社であったキーノートおよびブレイクは、同日開催のそれぞれの取締役会において、平成25年3月12日を効力発生日として、アドアーズを完全親会社、キーノートおよびブレイクを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同社の間で株式交換契約を締結致しました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行っております。

上記により、Jトラストは当社の持株比率を42.91%となりました。

なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するJトラストグループは「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様と共に日本の未来を創造します」という企業理念を定めており、金融事業を中心に多角的なグループ展開を行っております。

このJトラストグループにおいて当社はアミューズメントや不動産といった非金融部門の担い手として、子会社2社を傘下としたアドアーズグループを形成し、「世の中の常識にとらわれない独創性と誠実さを通じて幸せで豊かな未来をつくり出す」という新たに制定したグループ企業理念のもと、グループ間の連携とシナジーを発揮し、グループ全体として発展していくことを通じて社会への貢献を目指してまいります。

また当社は、資本市場の代表格たる上場企業として、コンプライアンス（法令遵守）・内部統制の徹底は当然のこと、地域に密着した事業グループとして地域社会への貢献活動などの社会的責任も重視し、これらの活動を通じてJトラストグループの一翼として、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、Jトラストグループ内におけるアミューズメント・不動産・建築事業を担う非金融企業群として、収益性の向上を第一に事業展開をしており、経常利益10億円、中長期的な経営目標としては株主資本利益率（ROE）10%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

Jトラストグループの非金融部門として、アミューズメント・不動産・建築の各事業を当社グループの現在の強みととらえ、これを強化してまいります。これから伸びゆく市場や強みが活かせる市場をターゲットとした新事業の立ち上げにより、収益力のある経営体制の構築を中長期的な重要経営戦略と位置づけております。

<高付加価値のサービスと複合的な店舗作りによるアミューズメント事業の強化>

主力事業であるアミューズメント事業におきましては、これまでアミューズメント施設が担ってきた「最先端の娯楽提供の場」という存在意義は、家庭用ゲーム機の高性能化や、スマートフォン・ソーシャルゲーム等の拡大から徐々に廃れ、ゲーム自体がありふれた娯楽へと変貌する中、今後は時代に合致した複合的かつ独自性のあるサービスの提供の重要度が増しております。とりわけ今般の消費税増税においては、消費者マインドの減退による売上の減少だけでなく、ワンコインの利便性を中心としたこの事業モデルが抱える問題が再浮上する局面にきております。

このような状況下、「ゲーム」自体の魅力ではなく、「人が集まる場」としての魅力を高め、これまでゲーム文化を支えてきたコア層・ヘビーユーザー層だけでなく、新規顧客層であっても高い満足度を得られる、複合的な店舗形態や運営スタイル・サービスの提供に全社一丸となって取り組むことが重要課題と認識しております。また顧客層に合わせたサービスや当社ならではの独自性のある製品や景品、異業種とのコラボレーション等による付加価値の創出を積極的に図ってまいります。

さらに、新店開設についても、集客面での優位性のある首都圏駅前立地を中心とした出店戦略を軸とするものの、カラオケやダーツといった業態との複合化や、投資回収の早期化を狙ったローコストでの出店モデルでの戦略も進めてまいります。

<独自情報網と安定した資本力を背景にした不動産事業の強化>

ニーズが安定している戸建販売部門の強化はもとより、Jトラストグループがもつ金融由来の不動産情報の活用などの独自性が図れるアセット部門においては、今後は同部門がアミューズメント事業と双璧を成すアドアーズグループの重要事業セグメントとなるべく、事業リソースを集中し、新体制の構築に注力致します。

また、親会社の資本力ならびに当社グループとしても財務体質が良好化した中、不動産事業のもっとも障壁となる資金面では大きなアドバンテージを有するに至っており、販売用、保有による安定収益確保用の不動産、双方ともに余裕をもって取り組める状況にあります。今期は証券化不動産等も手掛けましたが、高度な専門性と取捨選択可能な情報網を武器に、慎重な目利きをもって取り組むことによって、安定かつ確実な収益の柱の構築を目指してまいります。

<アミューズメント・不動産に続くメイン事業の確立>

現代の国内の消費形態は、技術革新により対人から物流に至るまで、ネットを介した情報化社会が加速化する一方で、国内人口は年々減少の一途を辿り、少子高齢化が進むなど、変貌しつつあります。しかしながら、老若男女が一堂に会することが出来るリアルなコミュニティ、場所は、ますますその需要が増してゆくものと考えております。

こうした中、当社グループのもつオペレーションノウハウや店舗開発・設計ノウハウ、そしてB to Cビジネスを続けてきた顧客目線とサービスの追及というDNAは、この「リアル」の場の提供に必ずや貢献できるものであり、こうしたノウハウやグループ内外のあらゆるアライアンスを活用して、これからの時代に求められる新たなB to Cビジネスの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,578	3,577,529
受取手形及び売掛金等	1,140,552	674,359
未成工事支出金	209,354	—
仕掛販売用不動産	345,201	58,643
販売用不動産	1,141,550	2,432,899
商品	187,993	136,640
貯蔵品	92,152	31,936
前払費用	517,952	459,262
未収入金	82,486	73,411
前渡金	37,371	83,240
繰延税金資産	93,417	157,521
その他	194,316	67,866
貸倒引当金	△1,950	△20,783
流動資産合計	7,121,978	7,732,527
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	2,323,791	1,848,689
建物及び構築物(純額)	1,986,050	1,916,692
工具、器具及び備品(純額)	106,661	72,940
機械装置及び運搬具(純額)	1,137	1,353
リース資産(純額)	61,601	18,342
土地	1,437,968	2,133,267
建設仮勘定	24,672	14,484
有形固定資産合計	5,941,884	6,005,770
無形固定資産		
借地権	526,355	542,591
のれん	144,862	77,843
ソフトウェア	34,305	18,458
その他	607	607
無形固定資産合計	706,131	639,501
投資その他の資産		
投資有価証券	33,786	35,790
出資金	9,403	10,413
長期前払費用	32,851	37,452
敷金及び保証金	6,308,484	5,688,486
破産更生債権等	116,070	110,991
繰延税金資産	437,614	359,255
その他	180,134	207,874
貸倒引当金	△205,232	△199,953
投資その他の資産合計	6,913,112	6,250,309
固定資産合計	13,561,128	12,895,580
資産合計	20,683,106	20,628,107

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	953,637	720,840
短期借入金	662,000	971,800
1年内返済予定の長期借入金	1,147,418	1,345,423
リース債務	10,460	8,717
未払金	1,734,818	1,219,846
未払費用	87,619	79,865
未払法人税等	84,030	128,859
未払消費税等	22,434	34,537
前受金	190,100	122,210
預り金	76,567	50,184
未成工事受入金	36,782	—
資産除去債務	60,228	—
その他	6,955	5,570
流動負債合計	5,073,055	4,687,855
固定負債		
長期借入金	4,319,542	3,906,155
長期未払金	447,041	420,114
預り保証金	481,632	444,160
リース債務	8,717	—
資産除去債務	191,086	202,635
固定負債合計	5,448,020	4,973,066
負債合計	10,521,075	9,660,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	959,414	1,763,560
自己株式	△2,112	△2,489
株主資本合計	10,159,352	10,963,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	4,064
その他の包括利益累計額合計	2,677	4,064
純資産合計	10,162,030	10,967,186
負債純資産合計	20,683,106	20,628,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,991,886	23,010,738
売上原価	17,506,520	19,226,896
売上総利益	2,485,366	3,783,841
販売費及び一般管理費	2,063,950	2,465,257
営業利益	421,415	1,318,584
営業外収益		
受取利息	1,678	1,778
受取配当金	1,384	898
家賃収入	7,685	—
広告協賛金	72,007	72,007
保険返戻金	5,542	—
その他	40,410	52,381
営業外収益合計	128,710	127,067
営業外費用		
支払利息	146,026	234,189
資金調達費用	19,100	4,034
その他	12,956	38,844
営業外費用合計	178,082	277,068
経常利益	372,043	1,168,582
特別利益		
固定資産売却益	113,052	62,663
親会社株式売却益	171,989	—
違約金収入	—	88,538
その他	11,862	528
特別利益合計	296,904	151,730
特別損失		
固定資産売却損	26,912	75,447
固定資産除却損	13,639	17,178
減損損失	281,291	116,035
事業構造改善費用	103,242	—
その他	48,743	35,240
特別損失合計	473,829	243,901
税金等調整前当期純利益	195,118	1,076,411
法人税、住民税及び事業税	57,255	119,379
法人税等調整額	△27,732	13,646
法人税等合計	29,522	133,026
少数株主損益調整前当期純利益	165,595	943,385
当期純利益	165,595	943,385

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	165,595	943,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,399	1,386
その他の包括利益合計	△56,399	1,386
包括利益	109,196	944,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,196	944,771
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,359,307	920,025	△426,512	9,257,820
当期変動額					
剰余金の配当			△120,538		△120,538
新規連結による増減			△5,669		△5,669
当期純利益			165,595		165,595
自己株式の取得				△306	△306
自己株式の処分		△77		262	184
株式交換による増加		437,821		424,443	862,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		437,744	39,388	424,399	901,532
当期末残高	4,405,000	4,797,051	959,414	△2,112	10,159,352

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,076	59,076	9,316,897
当期変動額			
剰余金の配当			△120,538
新規連結による増減			△5,669
当期純利益			165,595
自己株式の取得			△306
自己株式の処分			184
株式交換による増加			862,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,399	△56,399	△56,399
当期変動額合計	△56,399	△56,399	845,132
当期末残高	2,677	2,677	10,162,030

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,405,000	4,797,051	959,414	△2,112	10,159,352
当期変動額					
剰余金の配当			△139,238		△139,238
新規連結による増減					
当期純利益			943,385		943,385
自己株式の取得				△376	△376
自己株式の処分					
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	804,146	△376	803,769
当期末残高	4,405,000	4,797,051	1,763,560	△2,489	10,963,122

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,677	2,677	10,162,030
当期変動額			
剰余金の配当			△139,238
新規連結による増減			
当期純利益			943,385
自己株式の取得			△376
自己株式の処分			
株式交換による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	1,386	1,386
当期変動額合計	1,386	1,386	805,156
当期末残高	4,064	4,064	10,967,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,118	1,076,411
減価償却費	2,478,305	1,792,905
減損損失	281,291	116,035
のれん償却額	61,725	60,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,370	13,554
受取利息及び受取配当金	△3,063	△2,677
支払利息	146,026	231,835
事業構造改善費用	103,242	—
親会社株式売却益	△171,989	—
固定資産売却損益(△は益)	△86,140	12,784
固定資産除却損	13,639	17,178
売上債権の増減額(△は増加)	202,706	322,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,033	△726,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,320,584	△232,797
違約金収入	—	△88,538
その他	195,371	△303,098
小計	2,111,313	2,289,715
法人税等の支払額	△39,198	△74,726
違約金受取による収入	—	131,596
還付加算金の受取額	—	3,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072,114	2,349,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△518,495	553,100
利息及び配当金の受取額	3,178	2,781
有形固定資産の取得による支出	△1,371,248	△2,915,356
有形固定資産の売却による収入	343,175	657,163
関係会社株式の売却による収入	209,770	—
関係会社出資金の売却による収入	23,089	—
出資金の払込による支出	—	△1,010
敷金及び保証金の差入による支出	△162,410	△14,101
敷金及び保証金の回収による収入	569,656	793,303
その他	△50,931	△33,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954,214	△957,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,039,381	309,800
長期借入れによる収入	4,139,861	2,843,763
長期借入金の返済による支出	△4,971,661	△3,059,145
利息及び配当金の支払額	△270,589	△400,541
社債の償還による支出	△412,600	—
自己株式の取得による支出	△121	△376
リース債務の返済による支出	△87,471	△10,460
資金調達関連支出	△19,100	△25,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,661,063	△342,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,543,163	1,049,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,598,571	1,797,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	741,675	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,797,083	2,846,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

キーノート株式会社

株式会社ブレイク

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) 商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ホ) 貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 {連結子会社の建物 (建物付属設備は除く) は定額法}

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

アミューズメント施設機器 3～5年

建物 6～47年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価
 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 (ロ) 上記以外のもの
 完成工事基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。
 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。
 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
- (イ) ヘッジ手段
 金利スワップ
- (ロ) ヘッジ対象
 借入金
- ③ ヘッジの有効性評価の方法
 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんについては回収可能期間（7年）に基づいて均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用

当社及び連結子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることに付、承認申請を行いました。これに伴い当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成23年3月18日実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント事業」、「不動産事業」及び「建築事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「アミューズメント事業」	：	アミューズメント施設の運営事業、プライズ景品の企画開発・製造及び販売事業
「不動産事業」	：	個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・保有・リーシング
「建築事業」	：	パチンコホールやカラオケ店を中心とした、飲食など各種商業施設の設計・施工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ~ 6	連結財務諸表 計上額 (注) 7
	アミューズ メント事業	不動産事業	建築事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,426,513	1,397,079	2,155,622	19,979,215	12,671	19,991,886	—	19,991,886
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,426,513	1,397,079	2,155,622	19,979,215	12,671	19,991,886	—	19,991,886
セグメント利益	972,543	79,020	49,816	1,101,381	7,636	1,109,017	△687,601	421,415
セグメント資産	12,989,305	3,494,128	1,004,468	17,487,902	4,899	17,492,802	3,190,304	20,683,106
セグメント負債	2,492,179	2,070,003	508,048	5,070,231	1,202	5,071,434	5,449,641	10,521,075
その他の項目								
減価償却費	2,426,716	31,245	2,084	2,460,045	2,215	2,462,260	21,914	2,484,175
のれん償却額	58,382	3,343	—	61,725	—	61,725	—	61,725
減損損失	247,304	26,829	—	274,133	—	274,133	7,158	281,291
のれん未償却残 高	136,225	8,637	—	144,862	—	144,862	—	144,862
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,932,854	619	5,231	1,938,704	—	1,938,704	3,685	1,942,390

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。
2. セグメント利益の調整額△687,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△687,601千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額3,190,304千円、セグメント負債の調整額5,449,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額21,914千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 減損損失の調整額7,158千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
7. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 ~5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	アミューズ メント事業	不動産事業	建築事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,613,142	4,987,058	1,407,581	23,007,781	2,956	23,010,738	—	23,010,738
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,911	—	105,814	110,725	—	110,725	△110,725	—
計	16,618,053	4,987,058	1,513,395	23,118,506	2,956	23,121,462	△110,725	23,010,738
セグメント利益	1,315,800	504,562	75,543	1,895,907	290	1,896,197	△577,613	1,318,584
セグメント資産	11,790,736	5,118,047	349,314	17,258,098	0	17,258,098	3,370,009	20,628,107
セグメント負債	1,904,892	2,881,928	390,211	5,177,031	—	5,177,031	4,483,889	9,660,921
その他の項目								
減価償却費	1,746,680	30,860	2,341	1,779,883	62	1,779,945	12,880	1,792,825
のれん償却額	58,382	1,950	—	60,332	—	60,332	—	60,332
減損損失	116,035	—	—	116,035	—	116,035	—	116,035
のれん未償却残高	77,843	—	—	77,843	—	77,843	—	77,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,189,850	1,506,003	6,944	2,702,798	—	2,702,798	238	2,703,036

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。
2. セグメント利益の調整額△577,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△577,613千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額3,370,009千円、セグメント負債の調整額4,483,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。
4. 減価償却費の調整額12,880千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	72.98円	78.77円
1株当たり当期純利益金額	1.36円	6.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	165,595	943,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	165,595	943,385
期中平均株式数(株)	121,975,609	139,237,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,328	2,753,215
受取手形	308,462	82,560
売掛金	146,091	125,687
完成工事未収入金	456,538	—
未成工事支出金	209,354	—
貯蔵品	94,543	32,172
前払費用	495,149	434,360
短期貸付金	230	102,030
繰延税金資産	60,410	109,338
その他	264,231	277,943
貸倒引当金	△1,031	△378
流動資産合計	4,230,309	3,916,929
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	18,763,438	17,924,375
減価償却累計額	△16,445,661	△16,081,491
アミューズメント施設機器(純額)	2,317,777	1,842,883
建物	9,377,483	8,363,554
減価償却累計額	△7,572,299	△6,706,264
建物(純額)	1,805,184	1,657,290
構築物	20,726	19,946
減価償却累計額	△18,960	△18,636
構築物(純額)	1,766	1,310
車両運搬具	1,396	1,396
減価償却累計額	△1,377	△1,390
車両運搬具(純額)	19	6
工具器具・備品	782,399	736,840
減価償却累計額	△681,206	△672,526
工具器具・備品(純額)	101,192	64,314
土地	1,134,584	1,772,220
リース資産	987,651	663,540
減価償却累計額	△926,050	△645,197
リース資産(純額)	61,601	18,342
建設仮勘定	24,672	14,484
有形固定資産合計	5,446,798	5,370,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウェア	24,195	7,512
のれん	144,862	77,843
無形固定資産合計	462,660	378,958
投資その他の資産		
投資有価証券	33,786	35,790
出資金	163	163
関係会社株式	862,265	862,265
破産更生債権等	116,070	110,991
長期前払費用	23,275	29,446
敷金及び保証金	6,213,439	5,623,930
長期未収入金	27,050	27,050
長期受取手形	—	57,744
繰延税金資産	424,614	354,001
その他	126,779	572,139
貸倒引当金	△178,935	△173,762
投資その他の資産合計	7,648,508	7,499,761
固定資産合計	13,557,968	13,249,572
資産合計	17,788,277	17,166,501
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,668	32,857
買掛金	150,927	188,176
工事未払金	469,467	—
短期借入金	245,850	37,000
1年内返済予定の長期借入金	825,828	942,489
リース債務	10,460	8,717
未払金	1,603,439	1,171,628
未払費用	69,693	78,793
未払法人税等	57,672	69,379
未払消費税等	14,866	34,520
前受金	148,534	58,532
前受リース・レンタル料	1,202	—
未成工事受入金	36,782	—
預り金	67,289	39,985
資産除去債務	60,228	—
その他	—	5,570
流動負債合計	3,995,911	2,667,650

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,599,991	2,748,325
預り保証金	401,521	361,067
長期未払金	446,893	420,070
リース債務	8,717	—
資産除去債務	191,086	200,516
固定負債合計	3,648,210	3,729,980
負債合計	7,644,121	6,397,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金		
資本準備金	4,359,307	4,359,307
その他資本剰余金	437,744	437,744
資本剰余金合計	4,797,051	4,797,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	941,539	1,565,244
利益剰余金合計	941,539	1,565,244
自己株式	△2,112	△2,489
株主資本合計	10,141,478	10,764,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,677	4,064
評価・換算差額等合計	2,677	4,064
純資産合計	10,144,156	10,768,871
負債純資産合計	17,788,277	17,166,501

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	16,298,745	14,769,559
完成工事高	2,155,622	490,592
不動産事業等売上高	847,241	1,369,054
その他の売上高	12,671	2,956
売上高合計	19,314,280	16,632,162
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	14,228,576	12,630,085
完成工事原価	1,960,688	411,093
不動産事業等売上原価	763,473	1,006,363
その他の売上原価	4,607	2,527
売上原価合計	16,957,345	14,050,069
売上総利益	2,356,934	2,582,093
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	91,724	110,084
広告宣伝費	76,238	81,538
役員報酬	88,219	61,278
従業員給与手当	705,793	453,223
法定福利費	120,340	86,654
旅費及び交通費	46,472	28,886
事務用消耗品費	80,237	61,095
租税公課	177,305	191,864
減価償却費	64,472	57,670
のれん償却額	61,725	60,332
賃借料	98,378	67,491
支払手数料	138,816	139,814
その他	229,455	220,566
販売費及び一般管理費合計	1,979,181	1,620,501
営業利益	377,753	961,591
営業外収益		
受取利息	1,669	9,985
家賃収入	7,685	3,072
広告協賛金	72,007	72,007
その他	46,842	50,462
営業外収益合計	128,206	135,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	137,257	148,624
社債利息	755	—
資金調達費用	19,100	—
その他	11,696	37,503
営業外費用合計	168,809	186,128
経常利益	337,149	910,991
特別利益		
固定資産売却益	113,052	49,864
違約金収入	—	88,538
親会社株式売却益	171,989	—
その他	11,862	9
特別利益合計	296,904	138,412
特別損失		
固定資産売却損	26,616	74,428
固定資産除却損	13,352	17,170
減損損失	281,291	116,035
本社移転費用	5,424	—
解約違約金	16,090	—
退職特別加算金	98,115	—
その他	22,673	9,150
特別損失合計	463,565	216,784
税引前当期純利益	170,489	832,620
法人税、住民税及び事業税	38,304	48,601
法人税等調整額	△9,866	21,074
法人税等合計	28,437	69,676
当期純利益	142,051	762,943

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,405,000	4,359,307	—	4,797,051	—	—	920,025	920,025
当期変動額								
剰余金の配当							△120,538	△120,538
株式交換による増加			437,821	437,821				
当期純利益							142,051	142,051
自己株式の取得								
自己株式の処分			△77	△77				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	437,744	437,744	—	—	21,513	21,513
当期末残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	—	—	941,539	941,539

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△426,512	9,257,820	59,076	59,076	9,316,897
当期変動額					
剰余金の配当		△120,538			△120,538
株式交換による増加	424,443	862,265			862,265
当期純利益		142,051			142,051
自己株式の取得	△306	△306			△306
自己株式の処分	262	184			184
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△56,399	△56,399	△56,399
当期変動額合計	424,399	883,657	△56,399	△56,399	827,258
当期末残高	△2,112	10,141,478	2,677	2,677	10,144,156

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	—	—	941,539	941,539
当期変動額								
剰余金の配当							△139,238	△139,238
株式交換による増加								
当期純利益							762,943	762,943
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	623,704	623,704
当期末残高	4,405,000	4,359,307	437,744	4,797,051	—	—	565,244	1,565,244

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,112	10,141,478	2,677	2,677	10,144,156
当期変動額					
剰余金の配当		△139,238			△139,238
株式交換による増加					—
当期純利益		762,943			762,943
自己株式の取得	△376	△376			△376
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,386	1,386	1,386
当期変動額合計	△376	623,328	1,386	1,386	624,714
当期末残高	△2,489	10,764,806	4,064	4,064	10,768,871